

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 森山 大
 配当支払開始予定日

TEL 06-6339-7177
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,025	5.0	504	14.8	511	16.1	274	15.6
24年3月期	3,834	3.0	439	22.5	440	28.5	237	45.4

(注) 包括利益 25年3月期 273百万円 (15.5%) 24年3月期 236百万円 (44.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.15	—	7.0	10.1	12.5
24年3月期	16.56	—	6.3	8.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,104	4,071	79.5	282.49
24年3月期	4,982	3,864	77.3	268.18

(参考) 自己資本 25年3月期 4,056百万円 24年3月期 3,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	292	△100	△164	2,467
24年3月期	420	△159	△169	2,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	71	30.2	1.9
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	86	31.3	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

(注) 1. 平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。
 (注) 2. 平成25年3月期の年間配当金は実質増配の1株当たり6円となる予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	4.0	169	2.1	172	1.5	90	22.2	6.30
通期	4,204	4.4	516	2.4	520	1.8	279	1.7	19.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,481,400 株	24年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,121,269 株	24年3月期	1,121,200 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,360,193 株	24年3月期	14,360,200 株

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,860	3.1	503	14.0	506	14.6	278	11.6
24年3月期	3,745	3.3	441	23.5	442	30.0	249	54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.37	—
24年3月期	17.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	5,056	4,027	4,027	3,819	79.6	280.26	265.74	
24年3月期	4,989	3,819	3,819	3,819	76.5	265.74	265.74	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,024百万円 24年3月期 3,816百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成24年3月31日現在の株主に対し平成24年4月1日をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。なお、当株式分割は前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月に発足した安倍内閣の経済政策への期待が高まり、デフレ脱却についても現実味を帯びてまいりました。

また、市場では円安・株高が進行し、資産効果などによる消費回復の兆しも見え始めています。経営環境全般の好転に伴い、長らく低迷していたわが国経済に本格的な景気回復の期待が高まりつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高40億25百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益5億4百万円（同14.8%増）、経常利益5億11百万円（同16.1%増）、当期純利益2億74百万円（同15.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度末（平成25年3月31日）の記帳代行会員数は39,430名（前期末比2,662名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当期売上高は18億22百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は7億26百万円（同11.1%減）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しておりますが、引き続きラインナップの充実と提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業の増大に向けては、各セミナーでの成約率向上のための営業力強化に努めました。また、会員企業には、コールセンター部門からのサービス利用促進のための電話によるフォロー活動を継続的に実施することに加え、会議を効率的に運営し、活性化させることで生産性を高めることを支援するファシリテーションをサービスに加えたことが契約更新率の向上に寄与しました。

その結果、当連結会計年度末（平成25年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,951社（前期末比215社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当期売上高は12億98百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3億76百万円（同101.5%増）となりました。

(iii) タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成25年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は410件（前期末比3件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は432店舗（同12店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。その結果、当連結会計年度末（平成25年3月31日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,556名（前期末比331名増）となりました。

また、当連結会計年度より、これまでその他事業としておりました、Webマーケティング事業をタックスハウス事業で行うことといたしました。これにより前期より進めております、小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービスの『タックスハウス記帳代行サービス』の販路拡大に合わせて、ホームページの販売が可能となりました。さらに、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジブラ(Business Planet)』のターゲットとし『タックスハウス記帳代行サービス』のターゲットには高い親和性があるため、事業規模拡大に向けた相乗効果が期待できます。

この結果、タックスハウス事業における当期売上高は4億55百万円(前年同期比6.5%増)、64百万円の営業損失(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

また、現在タックスハウス事業においては、中小企業円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、平成24年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、大阪東信用金庫と提携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。金融機関サイドでも融資先を支援し、中小企業の事業再生を後押しすることが求められているなど、外部環境も整いつつあります。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当期売上高は、65百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は28百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングを実施することで受講継続率の向上に努めると共に、タブレット端末を活用した講座を新たに開講いたしました。

この結果、その他事業における当期売上高は3億83百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は18百万円(同189.7%増)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内経済は、政府が推し進めている金融緩和を始めとする経済対策の効果を背景に国内景気の回復への期待感が高まりつつあるものの、欧州債務問題による金融不安の影響や新興国の経済成長の停滞など、先行きは不透明な状態が続くものと予測されます。

当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではありませんが、中堅中小企業及び個人事業主との取引が多くを占めているため、世界的な不況の影響が受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が27百万円、受取手形及び売掛金が1億63百万円増加した一方、減価償却等により有形固定資産が39百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加の51億4百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ長期借入金が85百万円、短期借入金が11百万円減少した一方、未払法人税等が29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて84百万円減少の10億33百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2億74百万円、配当金の支払71百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加の40億71百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.5%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加(前年同期比1.1%増)し、24億67百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億92百万円(同30.4%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億88百万円、減価償却費1億23百万円などがあった一方、貸倒引当金の減少19百万円、法人税等の支払1億91百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億円(同37.1%減)となりました。これは主に保険積立金にかかる収入38百万円などがあった一方、保険積立金にかかる支出78百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億64百万円(同2.6%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出96百万円、配当金の支払72百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	72.3	75.4	75.6	77.3	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	61.4	46.5	49.9	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	3.5	1.6	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.2	11.6	26.8	34.4	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成25年3月31日現在の潜在株式数は487,000株となっており、発行済株式総数の3.1%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生命保険業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点及びパソコン教室直営店舗があり、パソコン教室直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、当社単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落及び経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

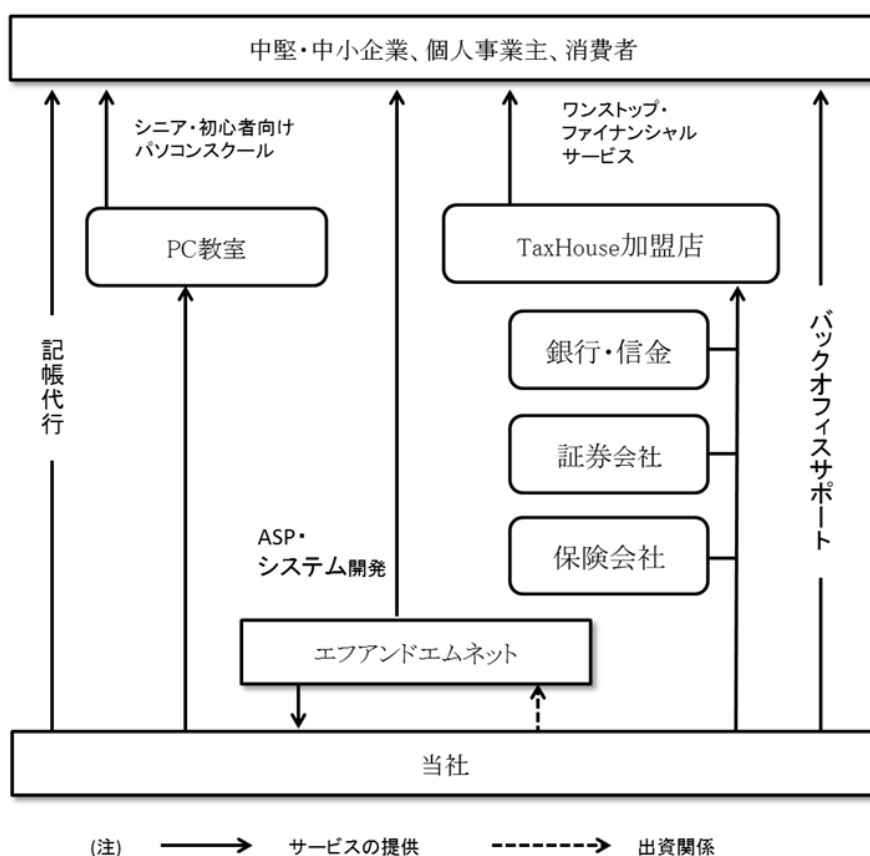
⑥ 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、信用金庫代理業ならびに金融商品仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	92.0	コンピュータシステム、インター ネットの企画運営、開発業 役員の兼任あり
株式会社フォーパーキング	東京都中央区	10,000	50.0	駐車場の経営、不動産の賃貸・ 管理 役員の兼任あり

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、いただいた報酬以上の価値を顧客に提供することを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業を行う上で「関わる全ての人と企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成27年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は当連結会計年度を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力してまいりました。今後も引き続き、記帳代行サービスの更なる拡充を進めると共に、生命保険営業職員の本業の支援に繋がるサービスを付加することにより会員数を増加させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、中堅中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。ここ数年は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めております。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しており、企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスの更なる拡充に努めました。具体的には、財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』となります。

財務面からのサポートサービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中堅中小企業のバックオフィス部門をトータルでサポートできる体制を構築しております。

当連結会計年度を通じては、契約更新率の向上を目的として会員企業に向けたサポート体制の拡充のために、コールセンター部門からのサービス利用促進のための提案、課題解決のために会員企業において実施が必要な取り組みのご案内や実施に当たってのフォローなどを行い、一定の成果を得ました。また、人材育成のサポートを目的として、各種研修プログラム提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。また、深層にある真の課題を顕在化させることを目的に、会議を効率的に運営し、活性化させることで生産性を高めることを支援するファシリテーションをサービスに加えたことが反響を得ております。今後も引き続き、会員企業数の増大に向けた取り組みを継続すると共に、サービスの拡充を進めてまいります。

③ タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルシヨップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めております。当連結会計年度を通じては、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ブランディング及び営業活動の一助とするためのホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

また、当連結会計年度よりこれまでその他事業としておりましたWebマーケティング事業をタックスハウス事業で行うことといたしました。これにより前期より進めております、小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービスの『タックスハウス記帳代行サービス』の販路拡大に合わせて、ホームページの販売が可能となります。さらに、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ

(Business Planet)』のターゲットと『タックスハウス記帳代行サービス』のターゲットには高い親和性があるため、事業規模拡大に向けた相乗効果が期待できます。

現在は、中小企業円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、平成24年11月6日に中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、大阪東信用金庫と提携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。金融機関サイドでも融資先を支援し、中小企業の事業再生を後押しすることが求められているなど、外部環境も整いつつあります。

④ その他事業

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、定期的な研修の実施やスキルチェックテストの実施、また情報共有の機会を創ることなどによりインストラクターのスキルアップに注力し、顧客満足度と契約継続率の向上を図ります。また、タブレット端末を活用した講座を開講するなど、新たなニーズへの対応にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439,638	2,467,460
受取手形及び売掛金	138,879	302,470
商品及び製品	12,479	12,570
仕掛品	1,140	10,383
原材料及び貯蔵品	3,171	2,977
繰延税金資産	68,432	72,332
その他	39,889	38,880
貸倒引当金	△21,339	△40,280
流動資産合計	2,682,292	2,866,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,704	888,870
工具、器具及び備品(純額)	82,997	78,291
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	* 1,736,332	* 1,696,793
無形固定資産		
のれん	12,676	10,202
その他	146,948	133,729
無形固定資産合計	159,625	143,931
投資その他の資産		
投資有価証券	15,990	10,043
繰延税金資産	28,277	19,226
滞留債権	149,362	110,987
差入保証金	176,950	151,393
保険積立金	153,804	199,518
その他	44,371	31,607
貸倒引当金	△164,833	△126,037
投資その他の資産合計	403,922	396,738
固定資産合計	2,299,880	2,237,463
資産合計	4,982,172	5,104,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,450	9,264
短期借入金	96,800	85,200
未払法人税等	95,181	124,221
賞与引当金	126,896	132,131
その他	324,082	315,506
流動負債合計	655,411	666,324
固定負債		
長期借入金	405,200	320,000
負ののれん	2,724	2,543
その他	54,610	44,221
固定負債合計	462,534	366,764
負債合計	1,117,946	1,033,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,129,036	1,332,197
自己株式	△271,316	△271,329
株主資本合計	3,850,931	4,054,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	2,518
その他の包括利益累計額合計	232	2,518
新株予約権	3,303	3,249
少数株主持分	9,758	11,320
純資産合計	3,864,226	4,071,168
負債純資産合計	4,982,172	5,104,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,834,131	4,025,046
売上原価	※2 1,282,385	※2 1,234,513
売上総利益	2,551,746	2,790,532
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,112,021	※1, ※2 2,285,562
営業利益	439,724	504,969
営業外収益		
受取利息	7,940	7,343
受取配当金	310	313
保険手数料収入	552	306
業務受託料収入	1,397	1,485
除斥配当金受入益	1,452	1,214
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	1,490	2,360
貸倒引当金戻入額	—	913
その他	766	2,858
営業外収益合計	14,089	16,977
営業外費用		
支払利息	12,230	10,103
その他	1,223	401
営業外費用合計	13,453	10,504
経常利益	440,360	511,441
特別利益		
投資有価証券売却益	261	—
保険契約解約益	—	1,669
新株予約権戻入益	218	54
特別利益合計	479	1,724
特別損失		
固定資産除却損	※3 518	※3 13,156
投資有価証券評価損	—	9,499
保険契約解約損	591	—
関係会社整理損	—	1,613
たな卸資産評価損	—	198
特別損失合計	1,110	24,467
税金等調整前当期純利益	439,730	488,698
法人税、住民税及び事業税	191,492	213,289
法人税等調整額	11,375	3,884
法人税等合計	202,867	217,174
少数株主損益調整前当期純利益	236,862	271,524
少数株主損失(△)	△967	△3,438
当期純利益	237,829	274,962

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	236,862	271,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	2,286
その他の包括利益合計	※ 107	※ 2,286
包括利益	236,970	273,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,937	277,249
少数株主に係る包括利益	△967	△3,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
当期首残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
当期首残高	963,007	1,129,036
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	237,829	274,962
当期変動額合計	166,028	203,161
当期末残高	1,129,036	1,332,197
自己株式		
当期首残高	△271,316	△271,316
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	△271,316	△271,329
株主資本合計		
当期首残高	3,684,903	3,850,931
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	237,829	274,962
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	166,028	203,148
当期末残高	3,850,931	4,054,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	2,286
当期変動額合計	107	2,286
当期末残高	232	2,518

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	3,522	3,303
当期変動額		
新株予約権の失効	△218	△54
当期変動額合計	△218	△54
当期末残高	3,303	3,249
少数株主持分		
当期首残高	10,726	9,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△967	1,561
当期変動額合計	△967	1,561
当期末残高	9,758	11,320
純資産合計		
当期首残高	3,699,275	3,864,226
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	237,829	274,962
新株予約権の失効	△218	△54
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△859	3,848
当期変動額合計	164,950	206,942
当期末残高	3,864,226	4,071,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,730	488,698
減価償却費	111,172	123,737
長期前払費用償却額	689	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,013	△19,854
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,377	5,234
受取利息及び受取配当金	△8,250	△7,657
支払利息	12,230	10,103
租税公課	145	452
有形及び無形固定資産除却損	518	13,156
保険解約損益(△は益)	591	△1,669
投資有価証券売却損益(△は益)	△261	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,499
関係会社整理損	—	1,613
売上債権の増減額(△は増加)	45,576	△125,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,457	△9,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△517	△3,185
その他営業資産の減少額	9,420	2,128
その他営業負債の増減額(△は減少)	52,187	1,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,626	7,934
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△156	△9,159
その他	—	△1,228
小計	639,270	486,732
利息及び配当金の受取額	8,174	7,682
利息の支払額	△12,226	△10,105
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△214,874	△191,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,344	292,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,748	△50,841
無形固定資産の取得による支出	△71,006	△32,588
投資有価証券の売却による収入	663	—
貸付けによる支出	△700	△2,100
貸付金の回収による収入	122	136
差入保証金の回収による収入	3,262	26,509
保険積立金にかかる支出	△33,781	△78,368
保険積立金にかかる収入	3,763	38,534
その他	△3,598	△1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,023	△100,034

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△96,800	△96,800
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△72,233	△72,801
少数株主からの払込みによる収入	—	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,033	△164,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,287	27,821
現金及び現金同等物の期首残高	2,347,351	2,439,638
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,439,638	* 2,467,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

エフアンドエムネット株式会社

株式会社フォーパーキング

上記のうち、株式会社フォーパーキングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ブループラネットは清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社の商品は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~42年

工具、器具及び備品 3~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,256千円は、「助成金収入」1,490千円、「その他」766千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「保険契約解約損」としていた科目は、解約益にも対応するため、当連結会計年度より「保険解約損益」とすることとしました。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	803,300千円	770,800千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	775,594千円	882,909千円
旅費交通費	211,829	230,942
賞与引当金繰入額	107,504	119,232
貸倒引当金繰入額	11,952	—

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,929千円	981千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	296千円	7,647千円
建物及び構築物	222	5,127
電話加入権	—	355
長期前払費用	—	25
計	518	13,156

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△442千円	3,689千円
組替調整額	624	—
税効果調整前	181	3,689
税効果額	△74	△1,402
その他有価証券評価差額金	107	2,286
その他の包括利益合計	107	2,286

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	154,814	—	—	154,814
合計	154,814	—	—	154,814
自己株式				
普通株式	11,212	—	—	11,212
合計	11,212	—	—	11,212

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,303
合計		—	—	—	—	—	3,303

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,481,400	—	—	15,481,400
合計	15,481,400	—	—	15,481,400
自己株式				
普通株式	1,121,200	69	—	1,121,269
合計	1,121,200	69	—	1,121,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加69株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,249
合計		—	—	—	—	—	3,249

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,439,638千円	2,467,460千円
現金及び現金同等物	2,439,638	2,467,460

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は個人事業主向け記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営を行っております。「不動産賃貸事業」は大阪本社ビルの賃貸事業を行っております。

当連結会計年度より、営業効率の改善を目的として、従来その他事業としておりましたWEBマーケティング事業は、タックスハウス事業で行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシ ング事業	エフアンド エムクラブ 事業	タックスハウ ス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,787,445	1,232,106	427,725	67,079	3,514,356	319,774	3,834,131
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2,279	26,632	9,074	37,986	172,103	210,090
計	1,787,445	1,234,385	454,357	76,154	3,552,343	491,878	4,044,221
セグメント利益又は損失(△)	816,692	186,840	△10,512	25,594	1,018,614	6,319	1,024,934
セグメント資産	120,036	128,259	128,690	1,186,319	1,563,305	252,136	1,815,442
その他の項目							
減価償却費	10,306	26,813	21,495	24,155	82,770	8,203	90,974
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,959	42,864	42,372	—	100,196	8,456	108,653

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシ ング事業	エフアンド エムクラブ 事業	タックスハウ ス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,822,698	1,298,117	455,324	65,151	3,641,291	383,754	4,025,046
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,996	11,892	7,296	21,185	82,987	104,172
計	1,822,698	1,300,114	467,216	72,448	3,662,477	466,741	4,129,218
セグメント利益又は損失(△)	726,342	376,489	△64,352	28,710	1,067,189	18,305	1,085,495
セグメント資産	235,923	104,894	147,638	1,163,697	1,652,153	206,185	1,858,338
その他の項目							
減価償却費	11,147	29,453	31,772	22,622	94,994	5,797	100,791
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,122	4,248	33,153	—	44,524	6,836	51,360

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,552,343	3,662,477
「その他」の区分の売上高	491,878	466,741
セグメント間取引消去	△210,090	△104,172
連結財務諸表の売上高	3,834,131	4,025,046

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,018,614	1,067,189
「その他」の区分の利益	6,319	18,305
セグメント間取引消去	46	△76
のれんの償却額	△422	△361
全社費用(注)	△574,136	△593,145
固定資産の調整額	△10,697	13,057
連結財務諸表の営業利益	439,724	504,969

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,563,305	1,652,153
「その他」の区分の資産	252,136	206,185
全社資産(注)	3,301,776	3,285,414
その他の調整額	△135,046	△39,495
連結財務諸表の資産合計	4,982,172	5,104,257

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	82,770	94,994	8,203	5,797	21,135	23,127	112,109	123,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,196	44,524	8,456	6,836	34,247	32,417	142,900	83,778

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	500	—	422	—	922
当期末残高	—	—	8,250	—	4,426	—	12,676

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ブループラネットに係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	2,724	—	2,724

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	500	—	361	—	861
当期末残高	—	—	7,750	—	2,452	—	10,202

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ブループラネットに係る金額であります。なお、当連結会計年度において株式会社ブループラネットは清算したため、当該のれんの未償却残高(1,613千円)を関係会社整理損として計上しております。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	—	181
当期末残高	—	—	—	—	2,543	—	2,543

(注)「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	268.18円	282.49円
1株当たり当期純利益金額	16.56円	19.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成24年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	237,829	274,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	237,829	274,962
期中平均株式数(株)	14,360,200	14,360,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 413,600株 (新株予約権 413,600個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 68,700株 (新株予約権 68,700個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 12,100株 (新株予約権 12,100個)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 409,600株 (新株予約権 409,600個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 65,500株 (新株予約権 65,500個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 11,900株 (新株予約権 11,900個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,684	2,345,588
売掛金	123,762	260,788
商品及び製品	12,479	12,570
原材料及び貯蔵品	3,161	2,967
前払費用	19,342	27,336
繰延税金資産	66,061	68,962
未収入金	4,051	3,678
その他	8,094	9,165
貸倒引当金	△20,958	△40,005
流動資産合計	2,522,679	2,691,051
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	922,631	888,870
工具、器具及び備品(純額)	79,686	74,447
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,731,949	1,692,949
無形固定資産		
のれん	8,250	7,750
ソフトウェア	220,804	192,318
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	237,505	208,520
投資その他の資産		
投資有価証券	15,990	10,043
関係会社株式	117,094	84,342
出資金	1,510	1,510
長期前払費用	288	412
繰延税金資産	4,892	3,348
長期未収入金	29,804	19,111
滞留債権	147,100	107,604
差入保証金	176,950	150,530
保険積立金	153,804	199,518
その他	7,140	7,000
貸倒引当金	△157,375	△119,616
投資その他の資産合計	497,200	463,806
固定資産合計	2,466,655	2,365,276
資産合計	4,989,335	5,056,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,464	8,551
1年内返済予定の長期借入金	96,800	85,200
未払金	178,027	120,424
未払費用	69,308	78,201
未払法人税等	111,393	124,044
未払消費税等	23,287	29,403
前受金	53,602	42,344
預り金	31,864	37,725
前受収益	5,363	4,949
賞与引当金	120,672	124,059
その他	7,746	9,233
流動負債合計	709,529	664,137
固定負債		
長期借入金	405,200	320,000
預り保証金	55,272	44,313
固定負債合計	460,472	364,313
負債合計	1,170,002	1,028,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,093,901	1,300,227
利益剰余金合計	1,093,901	1,300,227
自己株式	△271,316	△271,329
株主資本合計	3,815,797	4,022,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232	2,518
評価・換算差額等合計	232	2,518
新株予約権	3,303	3,249
純資産合計	3,819,333	4,027,877
負債純資産合計	4,989,335	5,056,328

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
アウトソーシング収入	1,787,445	1,822,698
エフアンドエムクラブ収入	1,220,137	1,290,980
タックスハウス収入	409,971	467,216
不動産賃貸収入	76,154	72,448
その他サービス収入	251,618	206,906
売上高合計	3,745,327	3,860,250
売上原価		
アウトソーシング収入原価	398,470	467,022
エフアンドエムクラブ収入原価	389,526	281,051
タックスハウス収入原価	259,690	272,941
不動産賃貸収入原価	50,559	43,737
その他サービス収入原価	144,017	110,458
売上原価合計	1,242,263	1,175,211
売上総利益	2,503,064	2,685,038
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	9,869	11,602
役員報酬	80,520	80,370
給料及び手当	761,690	851,478
賞与	121,414	140,318
法定福利費	147,825	170,562
福利厚生費	22,614	18,914
旅費及び交通費	208,173	223,313
通信費	60,382	60,756
消耗品費	26,856	27,026
広告宣伝費	27,567	30,629
業務委託料	61,320	51,899
租税公課	31,447	32,881
支払地代家賃	74,099	70,077
支払手数料	86,048	66,482
採用費	7,755	8,825
減価償却費	48,940	55,676
貸倒引当金繰入額	12,518	229
賞与引当金繰入額	103,572	112,662
その他	168,857	167,933
販売費及び一般管理費合計	2,061,471	2,181,641
営業利益	441,592	503,397

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,504	7,064
受取配当金	310	313
助成金収入	563	2,360
保険手数料収入	552	306
業務受託料収入	1,397	1,405
除斥配当金受入益	1,452	1,214
雑収入	1,490	1,303
営業外収益合計	13,270	13,967
営業外費用		
支払利息	12,230	10,103
雑損失	173	375
営業外費用合計	12,403	10,478
経常利益	442,458	506,886
特別利益		
投資有価証券売却益	261	—
関係会社清算益	—	262
保険契約解約益	—	1,669
新株予約権戻入益	218	54
特別利益合計	479	1,986
特別損失		
固定資産除却損	518	11,451
投資有価証券評価損	—	9,499
保険契約解約損	591	—
たな卸資産評価損	—	198
特別損失合計	1,110	21,149
税引前当期純利益	441,828	487,723
法人税、住民税及び事業税	189,715	212,219
法人税等調整額	3,003	△2,623
法人税等合計	192,718	209,596
当期純利益	249,110	278,126

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	287,900	287,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,900	287,900
その他資本剰余金		
当期首残高	1,797,909	1,797,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計		
当期首残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	916,592	1,093,901
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	249,110	278,126
当期変動額合計	177,309	206,325
当期末残高	1,093,901	1,300,227
利益剰余金合計		
当期首残高	916,592	1,093,901
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	249,110	278,126
当期変動額合計	177,309	206,325
当期末残高	1,093,901	1,300,227
自己株式		
当期首残高	△271,316	△271,316
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	△271,316	△271,329

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,638,487	3,815,797
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	249,110	278,126
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	177,309	206,312
当期末残高	3,815,797	4,022,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	2,286
当期変動額合計	107	2,286
当期末残高	232	2,518
新株予約権		
当期首残高	3,522	3,303
当期変動額		
新株予約権の失効	△218	△54
当期変動額合計	△218	△54
当期末残高	3,303	3,249
純資産合計		
当期首残高	3,642,134	3,819,333
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	249,110	278,126
新株予約権の失効	△218	△54
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	2,286
当期変動額合計	177,198	208,544
当期末残高	3,819,333	4,027,877

6. その他

(1) 役員の変動

① 取締役の変動

・取締役候補者

氏名	選任の種別	現在の役名
森中 一郎	重任	代表取締役社長
小林 裕明	重任	専務取締役
田辺 利夫	重任	取締役
奥村 美樹江	重任	取締役
原田 博実	重任	取締役
山本 武司	重任	取締役
本橋 信次	重任	取締役

② 監査役の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成25年6月26日